

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月10日

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所 大福  
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上坪 勝人 TEL 099-268-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	96,923	2.5	1,793	21.7	1,757	15.3	703	△8.8
23年2月期第3四半期	94,542	△0.1	1,473	△7.1	1,524	△5.3	770	△2.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	34.89	—
23年2月期第3四半期	27.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	96,011	47,794	49.8	2,371.90
23年2月期	95,615	47,353	49.5	2,349.48

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 47,794百万円 23年2月期 47,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,900	1.0	2,400	1.5	2,400	4.3	550	62.1	27.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（ ））、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	27,818,895株	23年2月期	27,818,895株
24年2月期3Q	7,668,514株	23年2月期	7,664,146株
24年2月期3Q	20,152,723株	23年2月期3Q	27,671,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) その他	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故、欧州経済の先行き不安による歴史的な円高や株価の低迷、タイの洪水による輸出の減少などが景気全般に深刻な影響を及ぼし、予断を許さない状況で推移いたしました。小売業界におきましても、震災直後は震災関連商品の需要があったものの、消費者の節約志向が一層高まるなか、低価格志向や価格競争などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした平成23年度から3年間にわたる第二次中期経営計画のもと、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進と、「お客様のため、全社員のため、地域のため」に新たな気持ちで様々な課題に全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、お客様に満足していただくために品質や鮮度にこだわり、火曜日及び水曜日の「百均市」や、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セール企画の企画充実や販売強化を積極的に推し進めました。リニューアルしたホームページでは、店舗情報を充実させ、チラシの閲覧ができるようになりました。また、アイデア料理レシピが簡単に検索できるレシピブログと提携して食のメニュー提案を行うとともに、「タイヨーネットスーパー」の推進、厳選した商品を全国にお届けする「タイヨーオンラインショップ」の充実などお客様ニーズに対応いたしました。このような営業政策の強化とともに、接客向上やお客様満足度を高めるための「フレンドリーサービス」を推進した結果、集客効果が見られ、売上高や荒利益高の増加に繋がりました。

食品製造面におきましては、昨年拡充した惣菜工場で、サラダ、和惣菜の商品開発を実施するとともに、健康と自然をテーマとして、安全とおいしさを追求してまいりました。

管理政策面におきましては、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を新設いたしました。5月には組織の一部変更を行い、内部統制部と監査室を統合して経営監理部とし、店舗開発部と経営監理部を社長直轄といたしました。東日本大震災における被災者支援といたしましては、復興、救援に役立てていただくために義援金と救援物資を寄付いたしました。震災における電力不足への対応といたしましては、店内照明の間引き点灯や電力監視システムを活用した節電を実施いたしました。また、これまで実施してきた環境保全活動や社会貢献活動を継続して推進するとともに、新たな社会貢献活動として、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを訴えるためのピンクリボン活動や、お客様に投函していただいたお買上レシート金額の1%分を図書カードとして小学校に贈呈する「レシート金額1%還元活動」も一部店舗で実施いたしました。その他、社外講師を招いての既存店舗の活性化や「人財」の育成を実行してまいりました。

店舗につきましては、6月に伊集院店を改修し、感動や驚きのある高質スーパーを目指したグレード伊集院という業態に変更いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が969億23百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けた結果、営業利益が17億93百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益が17億57百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、資産除去債務に係る特別損失2億14百万円を計上したことから、四半期純利益は7億3百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は960億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは、主に建物及び構築物が5億80百万円、現金及び預金が3億10百万円、投資有価証券が73百万円減少したものの、商品及び製品が13億34百万円増加したことによるものであります。

負債は482億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が15億94百万円、資産除去債務が2億89百万円増加したものの、短期借入金が10億60百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億93百万円減少したことによるものであります。

純資産は477億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4億81百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し65億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億94百万円の収入となりました。主な内訳は、仕入債務の増加が15億94百万円、減価償却費が18億19百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2億14百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億16百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が14億3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億88百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が23億93百万円、長期借入れによる収入が14億円、短期借入金の減少額が10億60百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成23年4月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### (繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億85百万円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) その他

平成23年10月11日付け「当社従業員による不正行為及び特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、当社従業員による不正に関して、その実態解明に向け調査を行ないました。最終的な調査結果につきましては、本日開示しております「当社元従業員による不正行為に関する調査結果、再発防止策及び関係者の処分について」をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,561	6,872
売掛金	139	59
商品及び製品	7,414	6,080
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	146	165
その他	2,174	2,292
流動資産合計	16,438	15,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,373	18,953
土地	52,810	52,352
その他(純額)	4,099	4,492
有形固定資産合計	75,283	75,798
無形固定資産		
のれん	5	23
その他	243	286
無形固定資産合計	249	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,179
その他	3,158	3,010
貸倒引当金	△224	△154
投資その他の資産合計	4,039	4,035
固定資産合計	79,572	80,144
資産合計	96,011	95,615
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,934	6,340
短期借入金	14,230	15,290
1年内返済予定の長期借入金	2,822	2,954
未払法人税等	445	638
賞与引当金	1,367	776
その他	4,147	4,248
流動負債合計	30,947	30,248
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	10,635	11,497
退職給付引当金	1,360	1,340
役員退職慰労引当金	236	254
資産除去債務	289	—
その他	4,715	4,891
固定負債合計	17,269	18,014
負債合計	48,216	48,262



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	38,469	37,987
自己株式	△7,179	△7,176
株主資本合計	47,759	47,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	71
評価・換算差額等合計	34	71
純資産合計	47,794	47,353
負債純資産合計	96,011	95,615

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	93,429	95,774
売上原価	73,645	75,461
売上総利益	19,784	20,313
営業収入	1,112	1,149
営業総利益	20,897	21,462
販売費及び一般管理費	19,423	19,669
営業利益	1,473	1,793
営業外収益		
受取利息	17	16
その他	156	154
営業外収益合計	174	171
営業外費用		
支払利息	113	170
その他	10	36
営業外費用合計	123	207
経常利益	1,524	1,757
特別利益		
固定資産売却益	12	1
事業譲渡益	—	24
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	—	1
特別利益合計	15	27
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	42	19
投資有価証券評価損	9	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
貸倒引当金繰入額	—	70
特別損失合計	63	406
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,378
法人税、住民税及び事業税	936	938
法人税等調整額	△231	△262
法人税等合計	705	675
少数株主損益調整前四半期純利益	—	703
四半期純利益	770	703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,378
減価償却費	1,874	1,819
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	532	590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	19
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	7	△17
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	113	170
有形固定資産除売却損益 (△は益)	41	19
事業譲渡損益 (△は益)	—	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,448	△1,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,901	1,594
その他	△177	459
小計	△1,508	4,886
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△115	△177
法人税等の支払額	△871	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	3,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,350	△1,403
有形固定資産の売却による収入	45	44
投資有価証券の取得による支出	△1	△93
事業譲渡による収入	—	24
その他	△32	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△1,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,550	△1,060
長期借入れによる収入	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,175	△2,393
リース債務の返済による支出	△303	△410
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△249	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,817	△2,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998	△310
現金及び現金同等物の期首残高	10,611	6,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,612	6,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%に変更されます。この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が80百万円減少し、法人税等調整額が86百万円増加いたします。